畜産クラスター計画に係る総合評価基準

I 畜産クラスター計画に係る総合評価基準

※ 各評価項目の採点の根拠とした資料を添付すること

評価する内容 (1) 地域の政策課題への対応 協議会の取組が都道府県計画等の地域計画等と整合し、都道府県等の支援を受けて高い効果を発揮するかについて評価。 ① 目的の設定が収益向上に資するものとなっており、政策課題に対応した成果の上がるものとなっており、政策課題に対応した成果の上がるものとなっている。 ② 協議会の取組と数値関連の等が、対象を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)に対応し、各地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)について、その課題に行って、と面に取り組む政策課題(テーマ)について、その課題に行って、表面に対して、政策課題(テーマ)について、その課題に行って、表面に対して、政策課題(テーマ)について、その課題に対しませ、表面に対しているが、があるの取組が、都道府県計画等で推進すべき政策課題(テーマ)について、その課題に対した正を対した。対議会の取組が、都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかにかいて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等との整合性 都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・ 動意観野が上版経常課題の語 対策に見ずられた項目のうま、集が首府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 本面に対して対果を発揮する取組であるか。 本面に対して対果を発揮する取組であるか。 本面に対して対果を発揮する取組であるか。 本面に対して対果を発揮する取組であるか。 本面に対して対果を発揮する取組であるか。 本面に対して対果を発揮する取組であるか。 本面に対して対果を発揮する取組であるか。 本面に対して対果計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 本面に対して対果計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 本面に対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対		根拠とした資料を添付すること	
整合し、都道府県等の支援を受けて高い効果を発 「特に推進すべき取組」(別添) に列挙された次 の政策課題(テーマ)に対応し、各地域の実態を 踏まえて、成果が上がるものとなっているかについて、次を評価。 政策課題(テーマ) に対応し、各地域の実態を 踏まえて、成果が上がるものとなっているかについて、次を評価。 政策課題(テーマ) に対解している。 「判規就農の確保、ii)担い手の育成、 ii)労働負担の軽減、iv)飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v)自給飼料の拡大、vi)畜産環境問題への対応、vii)その他都道府県が別途定める課題 〇 目的の設定と政策課題への対応 地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 後議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等とは、次のいずれかをいう。・ ・動紙動作制制 ・ 本	評価する内容	評価の方法	
(型) 目的の設定が収益向上に資するものとなっており、政策課題に対応した成果の上がるものとなっている。 「特に推進すべき取組」(別添) に列挙された次の政策課題(テーマ) に対応し、各地域の実態を踏まえて、成果が上がるものとなっているかについて、次を評価。政策課題(テーマ) に対解し、 は、	(1)地域の政策課題へ	協議会の取組が都道府県計画等の地域計画等と	
① 目的の設定が収益向上に資するものとなっており、政策課題に対応した成果の上がるものとなっている。 応成果の上がるものとなっている。 応成果の上がるものとなっている。 応放果の上がるものとなっている。 応放果の上がるものとなっている。 応放果の上がるものとなっている。 応放果の上がるものとなっているかについて、次を評価。 政策課題(テーマ) i)新規就農の確保、ii)担い手の育成、 ii)労働負担の軽減、iv)飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v)自給飼料の拡大、vi)畜産環境問題への対応、vii)その他都道府県が別途定める課題 ○ 目的の設定と政策課題への対応地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等との整合性 都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・ 解析・ 本述の取組が都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・ 本述の表述機関のほどの報告で表述機関のほどの報告で表述機関のほどの表述機関のほどの報告で表述機関のほどの報告で表述といる。 ※ がは、次のいずれが定義に関係を表述している。 ※ がは、次のいずれば、表述に関係を表述している。 ※ がは、次のいずれが定義に関係を表述している。 ※ がは、次のいずれが定義に関係を表述している。 ※ がは、次のいずに対象を表述している。 ※ がは、次のいずに対象を表述している。 ※ がは、次のいずに対象に対象が定義に対象がである。 ※ がは対象が定義に対象が定	の対応	整合し、都道府県等の支援を受けて高い効果を発	25
益向上に資するものとなっており、政策課題に対応した成果の上がるものとなっている。 が策課題に対応した成果の上がるものとなっている。 が策課題(テーマ) が発力を対応した成果の上がるものとなっているかについて、次を評価。 政策課題(テーマ) が対した成果の上がるものとなっている。 が対した成果の上がるものとなっている。 が対した成果の上がる。 が対したのでは、では、対し、自給飼料の拡大、では、) 音をでは、でいる。 のとなっている。 ② 協議会の取組と が、では、) その他都道府県が別途を定める課題 〇 目的の設定と政策課題への対応 地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と音をクラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等との整合性 都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		揮するかについて評価。	点
益向上に資するものとなっており、政策課題に対応した成果の上がるものとなっている。 が策課題に対応した成果の上がるものとなっている。 が策課題(テーマ) が発力を対応した成果の上がるものとなっているかについて、次を評価。 政策課題(テーマ) が対した成果の上がるものとなっている。 が対した成果の上がるものとなっている。 が対した成果の上がる。 が対したのでは、では、対し、自給飼料の拡大、では、) 音をでは、でいる。 のとなっている。 ② 協議会の取組と が、では、) その他都道府県が別途を定める課題 〇 目的の設定と政策課題への対応 地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と音をクラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等との整合性 都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
四となっており、 政策課題に対応した成果の上がるものとなっているかについて、次を評価。 のとなっている。 応成果の上がるものとなっている。 が動負担の軽減、iv) 飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v) 自給飼料の拡大、vi) 畜産環境問題への対応、vii) その他都道府県が別途定める課題 「目的の設定と政策課題への対応地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 「② 協議会の取組と都道府県計画等が整合している。 「会社、次のいずれたいながである。 「会社、次のいずれたいながである。」 「会社、次のいずれたいなが、表述の限組が、表述の表述の表述の表述を発揮する、表述には、またいる。」 「会社、公のいずれたいないずんないないでは、表述による。」 「会社、公のいずれたいないずんないが、表述によるないである。」 「会社、公のいずれたいないが、表述によるないであるか。」 「会社、公のいずれたいないが、表述によるないである。」 「会社、公のいずれたいないが、表述によるないである。」 「会社、公のいずれたいないないでは、またいないないでは、またいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	① 目的の設定が収	「特に推進すべき取組」(別添)に列挙された次	
四となっており、 政策課題に対応した成果の上がるものとなっているかについて、次を評価。 のとなっている。 政策課題(テーマ) i)新規就農の確保、ii)担い手の育成、iii)労働負担の軽減、iv)飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v)自給飼料の拡大、vi)畜産環境問題への対応、vii)その他都道府県が別途定める課題 〇 目的の設定と政策課題への対応地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合している。 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合したなっているかについて、協議会の取組が都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等との整合性都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 「対策には、次のいずれたい。」 「対策には、次のいずれたい。」 「対策には、次のいずれたい。」 「対策には、次のいずれたい。」 「対策には、次のいずれたい。」 「対策には、次のいずれたい。」 「対策には、次のいずれたい。」 「対策には、対策には、対策には、対策には、対策には、対策には、対策には、対策には、	益向上に資するも	 の政策課題(テーマ)に対応し、各地域の実態を	最大7点
政策課題に対応した成果の上がるものとなっている。 が 新規就農の確保、ii)担い手の育成、iii)労働負担の軽減、iv)飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v)自給飼料の拡大、vi)畜産環境問題への対応、vii)その他都道府県が別途定める課題 「目的の設定と政策課題への対応地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画であた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 「 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合している。 協議会の取組が都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 「 都道府県計画等とは、次のいずれかをいう。 協議が開業計画等との整合性 都道府県計画等との変別に向けて効果を発揮する取組であるか。			,,,
皮 放果 の上がるものとなっている。			
i)新規就農の確保、ii)担い手の育成、 iii)労働負担の軽減、iv)飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v)自給飼料の拡大、vi)畜産環境問題への対応、vii)その他都道府県が別途定める課題 ○ 目的の設定と政策課題への対応地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組と	l i		
iii)労働負担の軽減、iv)飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v)自給飼料の拡大、vi)畜産環境問題への対応、vii)その他都道府県が別途定める課題 〇 目的の設定と政策課題への対応地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等との整合性都道府県計画等との整合性都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	l i		
養管理の改善、v)自給飼料の拡大、vi)畜産環境問題への対応、vii)その他都道府県が別途定める課題 ① 目的の設定と政策課題への対応地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等とは、次のいずれかをいう。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
環境問題への対応、vii)その他都道府県が別途 定める課題 ① 目的の設定と政策課題への対応 地域の実態を踏まえて目的が設定されており、 協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ) と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際 に行われ、収益向上に資するものとなっている か。 ② 協議会の取組が 整合している。 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政 策課題と整合的なものになっているかについて、 協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該 当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等 とは、次のいずれ かをいう。 ・ 協政部所規制画等との整合性 都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・ ・ ・ ・ ・ 本教社総額原制画 ・ ・ 直轄所列ランに係る緊急課題の目標 ・ イ)都道府県計画等の優先度合い			
定める課題 ○ 目的の設定と政策課題への対応 地域の実態を踏まえて目的が設定されており、 協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際 に行われ、収益向上に資するものとなっている か。 ② 協議会の取組と 都道府県計画等が 整合している。 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政 策課題と整合的なものになっているかについて、 協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等 とは、次のいずれ かをいう。 ・ ・ ・ ・ ・ を解析・ ・ ・ を解析・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ を解析・ ・ ・ を解析・ ・ ・ ・ を解析・ ・ ・ を解析・ ・ ・ ・ を解析・ ・ ・ ・ を解析・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
○ 目的の設定と政策課題への対応 地域の実態を踏まえて目的が設定されており、 協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際 に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等との整合性 都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等とは、次のいずれかをいう。 ・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		定める課題	
地域の実態を踏まえて目的が設定されており、協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等とは、次のいずれかをいう。 ・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等との整合性がいるが、大のいずれがでいる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		○ 目的の設定と政策課題への対応	
と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テーマ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組と 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等とは、次のいずれかをいう。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		地域の実態を踏まえて目的が設定されており、	
マ)について、その課題に着目した取組が実際に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組と		協議会が重点的に取り組む政策課題(テーマ)	
に行われ、収益向上に資するものとなっているか。 ② 協議会の取組と 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等とは、次のいずれかをいう。 ・		と畜産クラスター計画で定めた政策課題(テー	
か。 ② 協議会の取組と 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政 策課題と整合的なものになっているかについて、協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該 当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等とは、次のいずれ かをいう。 ・ 都近稲原県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		マ)について、その課題に着目した取組が実際	
② 協議会の取組と 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政		に行われ、収益向上に資するものとなっている	
② 協議会の取組と 協議会の取組が都道府県計画等で推進すべき政		カッ	
### 新道府県計画等が 策課題と整合的なものになっているかについて、 協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等 とは、次のいずれ かをいう。		-	
### 新道府県計画等が	1	 協議会の取組が都道府県計画等で推准すべき政	
整合している。 協議会の取組が、都道府県計画等のどの部分に該当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等とは、次のいずれかをいう。			最大10占
当するかを明らかにした上で、次を評価。 ※ 都道府県計画等とは、次のいずれかをいう。 ・酪肉近都府県計画・畜産再興プランに係る緊急課題の目標があるか。 当するかを明らかにした上で、次を評価。 がお道府県計画等との整合性があるか。 ・都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・畜産再興プランに係る緊急課題の目標がある。 イ)都道府県計画等の優先度合い			双八10///
※ 都道府県計画等との整合性 ア)都道府県計画等との整合性 かをいう。	これ 金口している。		
とは、次のいずれかをいう。 ア)都道府県計画等との整合性都道府県計画等の実現に向けて効果を発揮する取組であるか。 ・酪肉近市町村計画・畜産再興プランに係る緊急課題の目標である。 イ)都道府県計画等の優先度合い		ヨッつハサイを切りルサルにレに上て、久を計価。 	
かをいう。	11	 	
・酪肉近都道府県計画 る取組であるか。 ・酪肉近市町村計画 ・畜産再興プランに係る緊急3課題の目標 イ)都道府県計画等の優先度合い	1		
・酪肉近市町村計画 ・畜産再興プランに係る緊急課題の目標 イ)都道府県計画等の優先度合い	l I		
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1	る取組であるか。	
	・酪肉近市町村計画		
・そのM部が眼 市町が勝定した 都道府県計画等に掲げられた項目のうち 特	・畜産再興プランに係る緊急3課題の目標	イ)都道府県計画等の優先度合い	
	・その他都道府県、市町村が策定し公表	都道府県計画等に掲げられた項目のうち、特	

している独自の振興計画	に優先度が高いとされた項目に対して、高い効果を発揮する取組であるか。	
③ 都道府県等が補助その他の施策により支援している。	都道府県、市町村、農協等の地域の機関が、畜産クラスター計画に位置づけられた取組に対して、補助、融資等による支援を行っているかをを評価。	最大5点
④ 収益向上に貢献 し得る他の政策課 題に対応し、成果 が上がるものとなっている。	①の政策課題のほか、地域の実態を踏まえて、例えば次のような課題に即した取組を実施するかを評価。 ア)女性の参画 イ)輸出促進 ウ)雇用の創出 エ)新たな産業の創出(鉄産業等) オ)畜産業に関する一般消費者の理解促進(賃等) に資する取組を行い、効果が明らかになっている場合に、その課題の数に応じて加点する。	効 ら っ 場 そ の じ し 最 が に い に 課 に 加 3 点 明 な る 、 題 応 点
(2)行動計画の実現可 能性	畜産クラスター計画の「行動計画」が実現可能なものか、その確からしさを評価。	25 点
① 行動計画の内容 が、現状分析・将 来像を踏まえた妥 当なものとなって いる。	行動計画の内容(規模、スケジュール、支援対象等)の、「目的」欄で記載している現状分析、目指す将来の姿との関係において、次を評価。 ア)地域の固有の事情への対応 各地域の実態を踏まえた固有の対応策として、有効な方策であって、目指す将来の姿の方向性に合致したものとなっているか(一般的、表層的なものとなっていないか。)。	最大6点
	イ)取組の規模 現状分析と目指す将来の姿に照らして、適切 な規模となっているか。(解決すべき課題や目標 設定が曖昧なため、規模が適切か判断できない、 又は地域や構成員の実態に照らして実現の見込 みがない程に過大な目標になっていないか、逆 に、局所的、一時的な過小な取組となっていないか。)。	

② 行動計画が、中心 行動計画が実現可能かを、個々の構成員の活動 的な経営体やその に着目して判断するため、次を評価。 最大6点 他の構成員が実行 に移せるよう具体 ア) 行動計画の具体性 的で明確なものと 行動計画の中で、 なっている。 a) 中心的な経営体 b) その他の構成員(中心的な経営体を支援する関係機関) c)協議会の事務局 が、それぞれ、 x) 何を行うのか y) いつまでに行うのか z) どのような役割で相互に連携しているのか が明確になっているか。(施設整備、機械リース 事業の直接の対象でない者の役割も明らかになっ ているか) イ) 構成員毎の現在の取組状況 これまでの中心的な経営体、その他の構成員 の取組状況及び事務局の組織・体制、活動実績 を踏まえ、それぞれの取組内容が、それぞれが 実施可能なものとなっているか。 ③ 取組の準備状況 行動計画を実行するために、準備が十分に進ん から、行動計画が でいるかを判断するため、次を評価。 最大8点 実行されると見込 ○ 実行に向けた準備の状況 まれる。 ア) 体制の整備 (事務局の人員が整っているか、取組毎の役割分担の決定・組織化がなされているか) イ)会議等の開催(協議会の会合、取組長の会合が適時に実施されているか) ウ) スケジュール (明確な作業スケジュールが定められ、進行管理がなされているか) 等の実施状況、検討状況について、根拠資料を 確認し、今後の取組が着実に実施されると見込 まれるか。 ④ 高収益型畜産体 行動計画に定めた取組に関するこれまでの取組 制構築事業(調査 実績について、実施状況や成果に関する根拠資料 最大5点 ・実証事業)や協 を確認し、次を評価。 議会独自で行って いるこれまでの取 | ア) 高収益型畜産体制構築事業等の成果の反映

組の成果が計画に反映されている。	高収益型畜産体制構築事業(調査・実証事業) 及びその他の協議会独自の取組の成果が明らか になっており、行動計画がその成果に基づいた ものとなっているか。 イ)調査・実証事業の計画 今後、調査・実証事業を実施する計画を有し ており、調査・実証事業で目指す成果が、行動 計画の実現に資するものとなっているか。	
(3)収益向上の効果	行動計画を着実に実行した場合、地域の収益向 上に向けて高い効果を発揮するかを評価。	15 点
① 行動計画に示すれた取組が、に変しののものとなっる。	行動計画に示された取組が、地域の収益向上に 資するかについて、次を評価。 ア) 行動計画と期待される効果の因果関係 「行動計画」に定められた取組(何年間継続するか、幾つの経営体がどの程度の規模で行うのか)と、「期待される効果」に示された効果(コストがどれだけ削減され、又は販売額がどれだけ増加されるか)との因果関係が明らかであるか。 イ) 収益向上効果の算定 それぞれの取組による効果が、コスト削減や販売額の増加といった指標に換算され、収益向上の効果として適切に算出されるなどにより、取組の収益向上への効果が明らかになっているか。 ウ) 関係機関(その他の構成員)の貢献施設整備や機械導入を行った場合の直接的な効果以外に、地域の関係機関(自治体、生産者団体、飼料・機械メーカー、流通・販売企業など)の構成員の連携の取組により、収益が更に向上するものとなっているか。	最大10
② 収益向上効果の 把握・検証が適切 に行われ、目標・	収益向上の効果について、その把握・検証が適 切に行われるとともに、目標や検証結果が理解・ 共有されているかを評価。	最大5点

検証結果が理解・共有されている。	ア) 効果の把握・検証 収益向上の効果を把握するためのデータが、 個別経営からも含めて収集され、その効果を検 証することが可能であるか。 イ) 目標・検証結果の理解・共有 収益向上の目標とその達成のための取組の効 果の検証結果を理解・共有し、必要な改善策を 講ずることが可能となっているか。	
(4)連携の実効性	行動計画を着実に実行した場合、地域の連携が 実効性を持つかについて評価。	10 点
① 協議会内で取組に応じた連携体制が整備されている。	連携体制の整備状況について、会合の開催状況 や取組実績等の根拠資料を確認の上、次を評価。 ア)連携体制の整備状況 a)施設の共同利用を通じた取組 共同利用施設が多くの経営体に効果的に活用 されるための方法・計画について、関係者間で の話し合い等を通じて具体的な方法・計画が明 らかにされており、その方法・計画の理解が醸 成されているか。 b)個々の中心的な経営体が地域的に連携する	最大5点
	取組 地域全体での目標や個々の中心的な経営体の 取組の効果を地域に波及するための方法・計画 について、話合い等を通じて具体的な方法・計画が明らかにされており、それが個々の経営体 の実際の取組につながるよう、協議会事務局等 により広報・指導、推進などが行われているか。 イ)取組の効果等についての情報共有 協議会内での取組の実施状況が報告、把握され、取組の効果や改善方法についての話合い等 を通じて、情報共有がなされるようになっているか。	

② 中心的な経営体 とその他の構成員 の役割分担が明確 で相互に効果的に 連携している。 中心的な経営体とその他の構成員の役割分担の明確さ、効果的な連携について、評価。

最大5点

ア)明確な役割分担と関係者の認識

協議会の取組内容や行動計画において、中心的な経営体とその他の構成員(生産者団体、飼料・機械メーカー、流通・販売業者などの関係機関)の役割がそれぞれ明らかになっており、その役割分担が十分に行われているか。定期的な話合いの場や互いの連絡等により互いの役割が確認されているか。

イ) 相互の効果的な連携

中心的な経営体とその構成員の役割が相互に 関連し合い、十分な効果を発揮できるものとなっているか。定期的な話合いや連絡等により、 役割分担の実効性を検証し、改善方法を見い出 し実施することができるものとなっているか。

合計 75点

Ⅱ 施設整備の事業計画に係る総合評価基準

※ 各評価項目の採点の根拠とした資料を添付すること

1 施設整備による直接的な効果等

評価する内容	評価の方法	配点
(1)施設整備を実施する中	中心的な経営体が、施設整備により収益向上	
心的な経営体の評価	が見込まれるかについて評価する。	15
		点
① 施設の活用等の準備		
状況が整っており、行	残の手当を含む。)及び過去の実績から、整備	最大5点
動計画に沿った活用が	する施設が行動計画に沿って確実に活用され、	
	効果が発揮されると見込まれるか。 	
 ② 中心的な経営体自身	 中心的な経営体自身の収益が十分に向上する	
の収益向上が図られて	と見込まれるか。	最大5点
いる。	施設整備の内容、行動計画における施設の利	1947
	用の具体的な内容から、中心的な経営体の収益	
	向上の効果の達成が期待されるか。	
③ 中心的な経営体への	施設整備事業及び整備した施設の利用に関す	
サポート体制が構築さ	る中心的な経営体への関係機関等のその他の構	最大5点
れている。	成員によるサポート体制が構築されているか。	
(2) 施設整備による生産基	施設整備による飼養規模の拡大、飼料自給率	
盤強化、新規就農の確	等への効果を行動計画との整合性、それぞれの	5点
保、飼料自給率等への	効果の伸び率(規模の大小によらない)により	
効果	評価する。	
	① 家畜飼養管理施設・家畜排せつ物処理施設	
	(飼養頭羽数の伸び率)	
	新設 (補改修のみ) 点数	
	・100%以上 (50%以上) 5点	
	• 50%以上 (25%以上) 4点 • 20%以上 (15%以上) 2点	
	• 30%以上 (15%以上) 3点	
	・ 10%以上 (5%以上) 2点・ 10%未満 (5%未満) 1点	
	- 10%末個 (5%末個) 1点 - 新規就農の場合 5点	
	が1 /元4元をマン物口 3 ボ	
	 ② 自給飼料関連施設	
	(飼料の作付面積、収穫量、単収又は飼料自	
	給率の拡大)	

	整備前の自給飼料作付面積等に応じて、次の配点を行う。 新設 点数 (600ha未満) (600ha以上) ・20%以上 10%以上 5点 ・10%以上 5%以上 4点 ・8%以上 4%以上 3点 ・6%以上 3%以上 2点 ・6%未満 3%未満 1点 ※ 補改修の場合は、600ha以上の配点に 準じる。	
	 ③ 畜産物加工施設 (整備した畜産物加工施設における全処理量に対する当該協議会構成員の生産した畜産物の処理量の割合) ・100% ・80%以上 ・60%以上 ・50%以上 ・50%未満 	
(3) 収益向上効果に対する投資効率	総事業費が3億円を超える事業について、「収益向上効果(経営体の所得向上効果)」 ÷ 「総事業費」で算出される値により、収益向上効果に対する投資効率を評価する。 「収益向上効果(経営の所制上課)」 「総事業費」の値に応じて、5点から減点 ・1%未満 : 4点減・1%以上3%未満 : 3点減・3%以上6%未満 : 2点減・6%以上9%未満 : 1点減・9%以上及び総事業費3億円以下の事業 : 減点なし	5点

2 施設整備の地域全体への波及効果等

評価する内容	評価の方法	配点
(1) 施設整備と畜産クラス	施設整備と畜産クラスター計画との整合性、	=
ター計画の整合性	関連する取組の具体性等から、当該施設整備に	12
	よる効果の実現可能性を評価する。	点
	or which is a final in the final of the fina	7111
	 施設整備の規模、機能、利用方法が、行動計	
動計画の内容が整合的	画で実施することとしている取組に照らして適	最大6点
である。	切なものであるか。	- W
	ていないか。継続的な利用によりクラスター計	
	画の目標を達成できると見込める利用方法とな	
	っているか。)	
② 施設整備の内容と収	 整備した施設を利用した取組が行動計画に沿	
は	で着実に行われた場合、地域全体の収益向上	最大6点
一	に効果的なものとなっているか。	取八0点
	に効果がなものとなっているが。	
<u>- !</u> (2) 政策課題への対応		12点
(2) 或水味圈、2/7/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/		12777
	 畜産クラスター計画に示された政策課題	
に示された政策課題に	「特に推進すべき課題」、都道府県計画等に整	最大6点
対して効果を有する。	合する課題)に対して、効果的な施設として利	取八0点
対して効果を有する。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	用されると見込まれるか。	
	み笑細照。の対穴について、物治応用が拡乳	
2 都道府県、市町村等	政策課題への対応について、都道府県が施設 の利用状況な確認・押提することができ、以票	旦十c 占
が課題への対応状況を	の利用状況を確認・把握することができ、必要した大塚さんでき、必要した大塚さんできょう。	最大6点
把握し、必要な支援を	な支援を行うほか、施設利用の成果を計画的に	
行える。	活用する方策が存在するか。	
(の) 動性によせつのだっ		
(3) 整備した施設に係る		11.H
活用方法・効果の地域的		11点
な共有		
① 整備した施設の活用		日1.4年
方法について地域的な		最大6点
体制が整備されてい	いて、共同利用施設が多くの経営体に効果的	
5.	に活用されるための方法・計画についての関	
	係者間での話合い等を通じて、具体的な方法	
	・計画を明らかにしており、その方法・計画	
	の理解が醸成されているか。	

	イ)個々の中心的な経営体の施設 個々の中心的な経営体が整備した施設を地域的な連携により活用する取組について、地域全体での目標や個々の中心的な経営体の取組の効果を地域に波及するための方法・計画についての話合い等を通じて、具体的な方法・計画を明らかにしており、それが個々の経営体の実際の取組につながるよう協議会事務局等により、広報・指導、推進などが行われているか。	
② 施設整備の効果について、地域内で情報共有ができる。	整備した施設を活用する取組の実施状況が報告、把握され、取組の効果や改善方法についての話合い等を通じて、情報共有がなされるようになっているか。	最大5点

合計 60点

《政策課題と特に推進すべき取組》

i)新規就農の確保

(恒常的かつ組織的な新規就農希望者の確保対策)

(恒常的かつ組織的な離農農場情報の収集と新規就農希望者への提供)

(恒常的かつ組織的な新規就農者の技術習得支援)

(組織的な高齢生産者から新規就農者への知識・経験の継承の取組)

ii) 担い手の育成

(恒常的かつ組織的な担い手への技術習得支援)

(組織的な取組による担い手の農場等を活用した技術実証)

(生産者グループによる勉強会の実施)

(管理獣医師や経営アドバイザーを活用した外部評価)

iii) 労働負担の軽減

(組織的な取組による放牧の実施)

(外部支援組織 (TMセンター、コントラクター、CS、CBS、ヘルパー) の利用拡大)

(省力化ロボットの導入)

(ICTを活用した精密飼養管理システムの導入・活用)

iv) 飼養規模の拡大・飼養管理の改善

(外部支援組織 (TWRtンター、コントラクター、CS、CBS、ヘルパー) の利用拡大)

(繁殖・肥育一貫経営への移行)

(性判別技術や受精卵移植技術の活用)

(マルチサイト方式の導入)

(オールインオールアウト方式の導入)

(地域的・組織的な家畜改良の取組への参画)

v) 自給飼料の拡大

(飼料用米・稲WCSの利用拡大)

(外部支援組織 (ユルセンター、コントラクター) の利用拡大)

(組織的な取組による放牧の実施)

(イアコーン等の新たな濃厚飼料原料の生産・利用)

(エコフィードの生産・利用の拡大)

vi)畜産環境問題への対応

(畜産環境アドバイザーの活用)

(臭気対策して、高度で最適な低減技術(バイオフィルター、光鰊等)の活用)

(地方公共団体が参画した地域理解の醸成)

vii) その他都道府県知事が別途定める課題